

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-25 障害者在宅福祉事業				タイムスコード及び個別事業名		
	□支援部門				24	障害者在宅福祉支援事業	
主管課	障害者福祉課		関連課		934	障害者在宅福祉補助事業	
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	障害者の在宅生活支援の充実を図る。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況		6,275人	6,231千円				
	決算値	775,280千円	597,016千円				
	(国・県)	571,283千円	416,000千円	指標と評価			
	(負担金等)			指標	グループホームの設置		
	(一般財源)	203,997千円	181,016千円	評価	○		
	人員配置数	2.2人	2.2人	◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退			
	人件費	21,481千円	20,665千円		目標値	実績値	
事務事業 運営経費	協働の パートナー			20年度	市内12カ所	市内12カ所	
	総事業費	796,761千円	617,681千円	21年度	市内13カ所	市内13カ所	
	市民1人当 りの経費	4,510円	3,500円	22年度	市内13カ所		
ベンチマ ーク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	対象者1人 当りの経費	126,974円	99,130円	23年度	市内14カ所		
	団体名			最終年度 (年度)	市内14カ所		
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 障害者自立支援法に基づく介護給付事業の円滑な実施を図るために、今後も在宅の障害者等への障害福祉サービスの提供料の増加が見込まれる。これらに対応したサービスの提供体制の整備や支給量の確保や内容の充実を引き続き図っていく必要がある。					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 障害者自立支援法に基づく介護給付事業の円滑な実施を図るために、今後、在宅の障害者等への障害福祉サービスの需要増加が見込まれることから、適切な障害の認定区分や支給決定事務や利用者への負担上限額の軽減措置を実施し、利用者のニーズの把握、利用状況を勘案し、新体系への移行状況の把握して、障害福祉サービス提供体制の整備及び必要な財政支援の確保を図った。					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 障害者自立支援法に基づく介護給付事業の円滑な実施を図るために、今後も在宅の障害者等への障害福祉サービスの提供料の増加が見込まれる。これらに対応したサービスの提供体制の整備や支給量の確保や内容の充実を引き続き図っていく必要がある。					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 障害者自立支援法のもと、市が独自に実施する地域生活支援事業のあり方についても今後、その内容について検討し、事業を実施していく。					
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)				
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性		
A	有	在宅福祉事業について、障害福祉サービス提供体制の整備やサービス内容について検討し、充実を図る。		A	有	在宅福祉事業の充実を図ることが必要である。	
課長名	障害者福祉課長 茶木 和夫			部名・部長名	健康福祉部長 石井 和子		